

月例研究会（2007年10月24日）

電力産業における環境問題への 経済学的アプローチ

大平 佳男

本研究では、電力産業における環境問題を経済学的に分析することを目的としている。電力産業は、経済学の視点では独特な性質を有し、さらに環境問題への対応も求められている。報告では、1995年以降の電気事業法の段階的な法改正に伴う電力自由化の概要について整理し、その電力自由化がどのように環境へ影響を及ぼすかをデータで取り上げ、傾向を概観した。さらに電力産業における環境対策として挙げられる再生可能エネルギーの利用についても、日本で導入されているRPS（Renewable Portfolio Standards）制度や、主にヨーロッパで導入されているFIT（Feed-in Tariffs）制度について、その特徴やメリット・デメリットを取り上げた。その他、日本の電力産業における特徴として、戦前・戦後の一部の期間を除いて、民間企業として電気事業を行ってきた背景がある。このことは、初期投資が巨額になる電気事業は国営、または規制の下で生産活動を行った方がよいという自然独占の考えに従っていない。なぜ当時は民間で電気事業が行えたのか、興味深いテーマである。そして最後に、報告者の研究紹介と今後の研究計画について報告した。

まず、報告者は環境配慮のなされない電力自由化の進展は環境悪化を招くという問題意識を

持っている。電力自由化の目的は電気料金の低下、公正な競争の促進、効率的なエネルギー供給システムの確保となっている。その中で、電気料金の低下は電力需要の増加を招き、その需要を賄うために電力生産量も増加する。火力発電を用いた場合、結果的に地球温暖化の要因のひとつに挙げられる二酸化炭素や大気汚染の原因となる硫黄酸化物、窒素酸化物などの排出が増加してしまう恐れがある。2004年段階で全発電電力量の6割が火力発電（石油等、石炭、天然ガス）で生産されている。これらの火力発電は燃料燃焼時に二酸化炭素を多く発生させる。さらに電気事業法が改正され、新規参入が本格化した2000年以降、電気料金は低下傾向にある一方で、全体の電力生産量は増加傾向にある。

枯渇性資源である石油や石炭等を用いる火力発電は非再生可能エネルギーと言え、一方で風力発電や太陽光発電などは自然環境を利用していることから再生可能エネルギーと言える。非再生可能エネルギーと比べて相対的に環境負荷の少ない再生可能エネルギーの普及は、環境の面からもエネルギー源の多様性の面からも必要と言えるが、その反面、コストが非再生可能エネルギーに比べて割高である、電力を生産するのに十分な自然条件を満たす土地が少ないなど、課題は多く残されている。

電力産業における環境問題に関して、経済学的な研究は十分に多くはない。今後の課題として、電力に係わる経済主体の関係がどのようになっているのかを整理し、再生可能エネルギーを普及させるにはどうすべきかを検討していく。

（おおひら・よしお 法政大学大原社会問題研究所兼任研究員）